

事務事業名	消耗器材費										担当課	部課名	財務部管財課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	004	説明	01	課等の長	宮治 洋介	電話	2371

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	職員の執務に必要な事務机,事務椅子,デスクワゴン,ロッカー等の共用物品等の購入を行う。								
対象	4. その他	市職員等			約	4,000	人		
根拠法令等									
事業実施内容	異動, 組織改正等で必要となった事務椅子,ロッカー等の共用物品を購入した。								
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)								

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,071 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	1,071 千円	事務机,事務椅子,デスクワゴン,ロッカー,庁内用カレンダー
財源内訳	R2年度 支出済額 1,071 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	1,071 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A	3,246	3,017	2,637	3,142
	(1)現金を伴う支出 (千円)	3,296	3,039	2,635	3,143
	事業費(支出済額)	1,362	1,112	691	1,071
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	1,934	1,927	1,944	2,072
	①常時勤務職員等の給与等	1,844	1,833	1,828	1,964
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	90	94	116	108
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-50	-22	2	-1
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-50	-22	2	-1
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	7.59	7.03	6.09	7.22	

成果実績	指標名	事務机等の購入個数	目標	40	単位 個	30	単位 個	10	単位 個	30	単位 個
			実績	70	単位 個	18	単位 個	6	単位 個	21	単位 個
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			46,371.43	167,611.11	439,500.00	149,619.05					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	必要最低限の物品購入に抑えることによるコスト削減の継続。
(2) 課題解決のための今後の取組	必要数を正確に把握し、必要最低限の物品購入に抑えることで、コストの削減の継続を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	適切な市民サービスを提供するためには、職員の執務環境の確保が必要であり、適切な執行を行っている。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	必要最低限の物品購入に抑えることでコストの削減を図るとともに、執務環境の維持に努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
35	歳出予算の執行	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	山口 剛	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	車輛管理費										担当課	部課名	財務部管財課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	007	説明	01	課等の長	宮治洋介	電話	2373

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	公用車の適正な維持管理及び運行管理を行う。								
対象	4. その他	市職員等			約	4,000	人		
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市自動車管理規則								
事業実施内容	公用車の維持管理(修繕・法定点検等)の実施, 公用車の購入・賃借(リース)契約, 自動車損害保険の加入, バス・タクシーを民間事業者から賃借した。								
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 一般社団法人神奈川県安全運転管理者連合会) <input type="checkbox"/> その他 ()								

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 51,177 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	8,327 千円	消耗品, 燃料費, 車両修繕費
		役務費	8,994 千円	手数料, 自動車損害保険料
		使用料及び賃借料	13,009 千円	有料道路通行料, バス・タクシー使用料, 公用車リース料
		備品購入費 その他	18,423 千円 2,424 千円	公用車購入費 旅費, 負担金, 公課費
財源内訳	R2年度 支出済額 51,177 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	68 千円	
		県支出金 その他 (車両広告料) 一般財源	 816 千円 50,293 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	11.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.50人工
合計	11.70人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	1.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
コスト 支出	行政費用 A	180,137	171,773	177,682	177,023				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	176,422	169,923	176,195	171,550				
	事業費(支出済額)	68,853	63,168	68,188	51,177				
	償還金利子	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	107,569	106,755	108,007	120,373				
	①常時勤務職員等の給与等	102,869	101,829	101,941	112,918				
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	1,395				
	③退職金相当額	4,700	4,926	6,066	6,060				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,715	1,850	1,487	5,473				
	①減価償却費	2,982	2,982	1,395	3,402				
②退職給与引当金繰入額	733	-1,132	92	2,071					
③不納欠損額	0	0	0	0					
④その他 ()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		421.37	427,501	400.11	429,317	410.29	433,060	406.84	435,121

成果実績	指標名	公用車使用対象職員数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			3,951	単位	3,951	単位	4,078	単位	5,677	単位
					人		人		人		人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		公用車の維持管理が主となり、指標が職員数ということから目標設定ができない。								
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			45,592.76		43,475.83		43,570.87		31,182.49	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	運行記録により適正な維持管理を行って、公用車の適正な台数の配置が課題になっている。また、環境への配慮からカーボンニュートラル・ゼロエミッションの検討のほか、職員の交通事故防止も課題となっている。
(2) 課題解決のための今後の取組	修繕・法定点検等により適正な公用車の維持管理を図る。運行記録からの稼働率の把握をして、民間事業者のカーシェアリング導入や環境に配慮した車両の導入を検討する。また、職員の運転技術の向上に向けて安全運転研修の充実に取り組む。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	安全運転の講習や啓発の実施による職員の運転技術の向上に取り組んで交通事故防止に努め、公用車の点検及び修繕により適正な維持管理を行った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	運行記録から公用車の稼働記録等を精査し、公用車の合理化を図るとともに、環境に配慮した公用自動車の購入計画を検討する。また、安全運転研修の充実を図り、職員の運転技術の向上に努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
22	車輛の配車及び運行業務に関すること	無	無		3
23	車輛の法定点検整備に関すること	無	無	3	3
24	車輛の修繕発注及び検収に関すること	無	無	3	3
25	軽自動車の貸出業務に関すること	無	有		3
26	大型バス等の借り上げに関すること	無	無	3	3
27	安全運転の推進及び安全運転管理者に関すること	無	有	3	3
28	交通事故の処理に関すること	無	無	1	
29	公用車の自賠責保険、自動車損害共催及び重量税に関すること	無	無	3	3
30	歳出予算の執行	無	有		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	山口 剛	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	庁舎等管理費										担当課	部課名	財務部管財課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	001	説明	01	課等の長	宮治 洋介	電話	2371

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	本庁舎施設の維持、管理及び修繕等を行う。 また、民間建物を賃借する。															
対象	1. 個人	市民										435,121	人			
根拠法令等	法律等	電気事業法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、大気汚染防止法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、消防法														
事業実施内容	本庁舎・分庁舎施設の総合管理業務、組織改正に伴う執務室のレイアウト変更業務、一部民間ビル返還に伴う原状回復修繕等を行った。 また、必要な執務スペースを確保するため、民間ビルの賃借を行った。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	■ 直接実施															
	■ 委託・指定管理 (委託先 : (株)サイオー, (株)マザーグース, 藤沢市まちづくり協会他) (委託等内容 : 庁舎総合管理業務, 一時預かり所運營業務, 本庁舎駐車場・駐輪場等)															
	■ 補助金・負担金 (負担金 : 藤沢市開発経営公社, 東日本電信電話(株), 森谷産業(株)他)															
	■ その他 (手数料(業務請負) : NECフィールディング(株), 藤沢総合設備(株))															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 865,588 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	185,535 千円	消耗品費, 施設修繕費, 光熱水費等
		委託料	388,844 千円	庁舎総合管理業務委託, 一時預かり所運營業務委託等
		使用料及び賃借料	151,420 千円	土地・建物賃借料, ケーブルテレビ利用料等
財源内訳	R2年度 支出済額 865,588 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	24,274 千円	
県支出金				
その他 (朝日町駐車場使用料ほか)	35,135 千円			
一般財源	806,179 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	4.80人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.50人工
合計	5.30人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	7.00人
---------------	-------

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	行政費用 A	1,322,873	1,239,630	1,315,025	1,355,408			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	956,066	868,806	886,806	929,357			
	事業費(支出済額)	895,224	805,877	825,383	865,588			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	60,842	62,929	61,423	63,769			
	①常時勤務職員等の給与等	58,828	55,162	53,167	46,117			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	5,656	5,656	15,597			
	③退職金相当額	2,014	2,111	2,600	2,056			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	366,807	370,824	428,219	426,051			
	①減価償却費	371,309	371,309	428,180	428,180			
	②退職給与引当金繰入額	-4,502	-485	39	-2,129			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	3094.43	427,501	2887.45	429,317	3036.59	433,060	3115.01	435,121

成果実績	指標名	庁舎使用対象市民数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			427,501	単位	429,317	単位	433,060	単位	435,121	単位
					人		人		人		人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		庁舎の維持管理が主となり、指標が市民数ということから目標設定ができない。								
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			3,094.43		2,887.45		3,036.59		3,115.01	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1)	令和2年度末時点の課題	本庁舎・分庁舎において建物及び設備を維持していくため、適切な庁舎の維持管理を行う。課題として、行政拠点、災害時の防災拠点としての役割に加え、市内外の方に藤沢のシンボルとしての有効活用が課題となっている。
(2)	課題解決のための今後の取組	庁舎の適正な維持補修・管理を行い、来庁者にとっての利用環境と、市職員にとっての適正な職場環境を維持することにより、市民サービスの向上を図るとともに、庁舎を活用した各種イベント等が円滑に実施されるよう各事業実施課等と連携を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	本事業の実施により、庁舎の適正な維持補修・管理が行われ、来庁者の利用環境が適性に維持された。市職員にとっては職場環境が適正なものとなり、市民にとってはサービスの向上が図られた。また、庁舎案内ロボット導入に向けた実証実験、本庁舎1階プロムナードを活用したシティプロモーション等を実施し、市内外に向けて市の情報・魅力を発信できた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	本庁舎・分庁舎及び令和4年度に市に移管される防災センターの建物並びに設備を維持していくため、適切な庁舎の維持管理を行っていく。今後も引き続き藤沢のシンボルとし東西の広場、1階・5階・9階のラウンジなどを有効活用しながら、各課と連携を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度 II
12	庁舎入退庁システムに関する事	無	無		3
13	庁舎の表示等に関する事	無	無	1	
14	庁舎総合管理業務に関する事	無	無	3	3
15	庁舎施設の修繕及び整備計画に関する事	無	無	1	3
16	庁舎管理業務委託に関する事	無	無	1	
17	庁舎内電話設備に関する事	無	無	3	3
18	総合案内業務の執行体制に関する事	無	無	3	3
19	機密文書の処理業務に関する事	無	無	1	2

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	山口 剛	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	庁舎等管理費(繰越分)										担当課	部課名	財務部管財課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	001	説明	01	課等の長	宮治 洋介	電話	2371

1. 事業概要

事業開始年度	令和 2 年度	終了(予定)年度	令和 2 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	民間建物の賃貸借契約期間満了に伴う原状回復工事を行う。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	法律等	電気事業法, 廃棄物の処理及び清掃に関する法律, 大気汚染防止法, 建築物における衛生的環境の確保に関する法律, 消防法					
事業実施内容	民間建物(令和2年7月31日賃貸借契約期間満了)の返還に伴う原状回復工事を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 株式会社 中野ビルディング)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 189,869 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	189,869 千円	湘南NDビル原状回復工事負担金
財源内訳	R2年度 支出済額 189,869 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	189,869 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A				192,544
	(1)現金を伴う支出 (千円)				191,941
	事業費(支出済額)				189,869
	償還金利息				0
	人件費合計(①+②+③)				2,072
	①常時勤務職員等の給与等				1,964
	②会計年度任用職員の報酬等				0
	③退職金相当額				108
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				603
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				603
	③不納欠損額				0
	④その他 ()				0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)					442.51 435,121

成果実績	指標名	-	目標					-	単位
			実績					-	単位
									人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		民間建物の原状回復工事のため、上記指標名での目標設定ができない。						
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	本事業の実施により、令和2年7月31日に賃貸借契約が満了した湘南NDビルディングの適正な原状回復が行われた。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
15	庁舎施設の修繕及び整備計画に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	山口 剛	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	財産等管理費										担当課	部課名	財務部管財課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	002	説明	01	課等の長	宮治 洋介	電話	2372

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	市有地の測量、草刈等の維持管理を効率的かつ適正に行うとともに、未利用地の貸付及び売却を行い、財源確保に努める。																
対象	1. 個人														市民	435,121	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市公有財産規則																
事業実施内容	・城南二丁目432番他5カ所不動産鑑定評価 ・用田647-3他16カ所草刈作業 ・藤沢一丁目750-1他6カ所測量等業務委託 ※令和2年度は修繕箇所なし ・火災保険の加入(公益社団法人全国市有物件災害共済会への委託)																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 公益社団法人神奈川県公共嘱託登記土地家屋調査士協会ほか) (委託等内容 : 市有財産の表示に関する登記を行うための調査又は測量業務ほか) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 一般財団法人日本防火・防災協会ほか) <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 18,273 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	341 千円	消耗品費
		役務費	12,689 千円	市有地草刈り, 市有地不動産鑑定評価, 建物等損害保険
		委託料	4,606 千円	市有財産の表示に関する登記業務等
財源内訳	R2年度 支出済額 18,273 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)			令和2年度	
	常時勤務職員※			2.60人工
	短時間勤務職員(再任用・任期)			0.00人工
	合計			2.60人工
	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く			
		会計年度任用職員(配置数)		0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
コスト 支出	行政費用 A	62,601	65,067	52,754	43,445				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	55,736	51,503	52,670	45,212				
	事業費(支出済額)	28,400	20,668	21,570	18,273				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	27,336	30,835	31,100	26,939				
	①常時勤務職員等の給与等	26,351	29,334	29,251	25,532				
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0				
	③退職金相当額	985	1,501	1,849	1,407				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	6,865	13,564	84	-1,767				
	①減価償却費	10,789	10,789	56	56				
②退職給与引当金繰入額	-3,924	2,775	28	-1,823					
③不納欠損額	0	0	0	0					
④その他()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		146.43	427,501	151.56	429,317	121.82	433,060	99.85	435,121

成果実績	指標名	普通財産の貸付及び売却の件数	目標	貸付件数 60	単位	貸付件数 62	単位	貸付件数 62	単位	貸付件数 57	単位
			売却件数 2	件	売却件数 6	件	売却件数 9	件	売却件数 6	件	
	実績	貸付件数 62	単位	貸付件数 62	単位	貸付件数 57	単位	貸付件数 63	単位		
		売却件数 3	件	売却件数 3	件	売却件数 6	件	売却件数 9	件		
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	(1) 令和2年度に一般競争入札を実施した内、3件について入札者不在について。 (2) 旧西富住宅敷地及び御幣墓地隣接市有地の売り払いについて。
(2) 課題解決のための今後の取組	(1) 現在、市のホームページで随時相手方を募集している状況。希望者が現れない場合、改めて不動産鑑定を行い価格を下げる等対応を検討する。 (2) 旧西富住宅敷地及び御幣墓地隣接市有地については、引き続き売却の可否について調査を進めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市有財産の火災・雷雨等による損害の軽減を図るため公益社団法人全国市有物件災害共済会へ267件の委託を行った。また、利用計画のない市有地の売り払い及び貸付を行い、自主財源の確保が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後においても、利用計画のない財産の売り払い及び貸付を行い、財源確保及び維持管理費等の事業費の削減に努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	公有財産台帳に関すること	無	無		3
2	公有財産の評価替えに関すること	無	無		3
3	公有財産台帳への取得価格の入力に関すること	無	無		3
4	源泉所得税の徴収	無	無	3	3
6	普通財産の管理に関すること	無	無	1	1
7	市有地(普通財産)の売り払い(入札)	無	無		3
8	市有地の土地境界に関すること	無	無		3
9	公有財産の寄付採納に関すること	無	無		3
20	備品管理及び不要物品の処分に関すること	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	山口 剛	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	朝日町駐車場管理費										担当課	部課名	財務部管財課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	003	説明	01	課等の長	宮治 洋介	電話	2371

1. 事業概要

事業開始年度	平成 7 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市朝日町駐車場の運営に必要な物品の購入及び保険加入を行う。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市朝日町駐車場条例					
事業実施内容	藤沢市朝日町駐車場の安全な運営のために、必要な物品の購入及び修繕並びに保険加入を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 2,519 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	2,376 千円	管制装置関係消耗品, 光熱水費等
		役務費	143 千円	施設所有(管理)者賠償責任保険, 動産総合保険(朝日町駐車場)
財源内訳	R2年度 支出済額 2,519 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	2,519 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	10,155	9,466	8,934	12,149			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	6,384	5,652	5,086	7,700			
	事業費(支出済額)	3,484	2,761	2,171	2,519			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,900	2,891	2,915	5,181			
	①常時勤務職員等の給与等	2,766	2,750	2,742	4,910			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	134	141	173	271			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,771	3,814	3,848	4,449			
	①減価償却費	3,846	3,846	3,846	3,846			
②退職給与引当金繰入額	-75	-32	2	603				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	23.75	427,501	22.05	429,317	20.63	433,060	27.92	435,121

成果実績	指標名	駐車場利用台数	目標	176,205	単位 台	182,834	単位 台	180,936	単位 台	190,000	単位 台
			実績	167,217	単位 台	173,008	単位 台	183,612	単位 台	189,965	単位 台
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)			60.73		54.71		48.66		63.95		

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	駐車料金の支払い方法をキャッシュレス化に対応する等の朝日町駐車場の諸課題を解決するため、令和3年度当初から運営方法を民間事業者のノウハウを活用することが可能となる民間事業者への貸付による方法へと変更する。この運営方法の変更をスムーズに行えるよう対応する。
(2) 課題解決のための今後の取組	貸付の条件が遵守されているかを履行確認するとともに、民間事業者との連絡調整を密にし、利用者に混乱が生じないよう配慮する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	必要な物品の購入及び修繕等により朝日町駐車場の適正な維持管理を行った。 また、令和3年度当初から貸付相手方となる民間事業者の選定を一般競争入札により行った。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	民間事業者との連絡調整を密にし、駐車場の利用状況、事故の報告、苦情等朝日町駐車場の運営状況の把握に努める。 CO2削減の取組として、公共交通機関利用者に対するカーシェア料金の減額制度の実施に向けた調整を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
11	朝日町駐車場に関すること	無	有	2	
35	歳出予算の執行	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	山口 剛	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------